

「わーくりい知多」利用者アンケートの推移による分析

■事業主アンケート

- 1 会社の形態は、株式会社が52.8%から36.8%に16ポイント下がり、個人事業主は7.9%から28.9%に21ポイント上がっているが、アンケート対象が12年度は会員3名以上を対象としたため比較に意味は無い。
- 2 業態は、建設業、製造業、サービス業の順で変化なし。
- 3 事業主の加入メリットは、28年度に60.5%と格段に多かった「自社提供できないサービスが提供できる」の聞き方が12年度は違っており単純な比較はできないが、「従業員のニーズに合った事業ができる」及び「財政的な負担の軽減」はいずれの年度もメリットとして多くの事業所が挙げている。
- 4 会費負担の割合は5.8ポイント全額事業主負担が増え、会員4割負担が6.7ポイント減っており、福利厚生を勤労者へのアピールポイントと考える事業主が増加したと推測できる。
- 5 自社での福利厚生事業を提供していない事業所は、65.0%から78.1%に13.1ポイント増加しており、同時に独自に提供している事業所は35.0%から16.4%に18.6ポイント減少している。これは、従業員への福利厚生事業については、わーくりい知多を活用しているとともに、サービスに不満をもっていない事業主が多いことが分かる。
- 6 わーくりい知多に期待する今後の展開については、「健康管理」及び「余暇活動支援」をいずれの年度も求めており、方向性への変更は必要ないと考える。
- 7 加入継続の意向については、いずれの年度も継続したいが約8割、退会を検討したいが3.5%程度で、ほぼ変化がなかった。なお、どちらともいえないは15~17%あり、こうした事業所への働きかけも必要である。
- 8 退会を希望する理由としては、サンプル数が少なく（12年度有効回答：7件、28年度：22件）個々の意見が大きく反映されており、推移の把握は難しい。なお、この項目は事業主への質問であるが12年度には「仕事が忙しく利用しない」が57.1%（28年度は項目なし）もあった。逆に、28年度には12年度になかった「加入効果が見えない」が31.8%、「利用者に偏りがある」が18.2%あったことから、従業員の利用状況や事業のPRなど広報のあり方についての検討

が必要である。

■従業員アンケート

- 1 従業員の所属は、回答者の多い製造業（12年度：22.3%、28年度：18.9%）、サービス業（12年度：17.9%、28年度：22.5%）で、割合が入れ替わっており、サービス業が増加している。また、12年度に20.3%あった建設業従事者が28年度は10.7%と半減している。
- 2 会員としての満足度については、12年度には56.3%であった満足が28年度には30.3%となり、普通が34.9%から56.2%と21.3ポイント増加している。これは、わーくりい知多が設立され新たにサービスを受けた時点と、制度が恒常化している時期との印象の違いによる影響もあるのではないかということも推測できるが、不満が12年度3.6%から28年度10.2%と6.6ポイント増加しており、これを率直に受け止める必要がある。なお、満足していない理由として、28年度には「サービス内容が合わない」、「手続きが面倒」は約3割、「サービス情報が分かりにくい」は約2割あり、この解消に向けた対策が必要である。
- 3 利用助成券を利用する人は、12年度の66.2%から28年度の51.4%と14.8ポイント減少している。うち、ほぼ使い切る人は9.1ポイント減少し、逆に利用しない人は6.3ポイント増加している。
利用しない理由としては、28年度の「利用する時間がない」を除くと、「利用したい施設がない」がいずれの年度も最も多いが、7.6ポイント下がっており、「種類（業種）が限られている」の減少とともに、わーくりい事業の継続・拡充により徐々に解消されてきたことが分かる。
- 4 提携協力店については、年数が経ったことにより『わーくりい協力店ステッカー』が分かりにくくなっていることへの対策が必要である。
- 5 健診受診の助成は、「利用したことがない」は大きく減少しており、その理由として28年度には「会社で一般健診を受信」を受信している人が4割ほどいた。しかし、「サービス内容を知らない」も15.9%あったことから、広報の充実が必要である。
- 6 わーくりいニュース及びガイドブックについては、会員の情報源として大きく活

用されている。しかし、ガイドブックは毎年の内容更新が少ないことから、徐々に読まない人の割合が上がってきたことと推測できる。